

平成12年4月19日

各位

本店所在地 東京都港区六本木4-8-7六本木三河台ビル  
(登記上は東京都千代田区丸の内3-2-3)会社名 **グッドウィルグループ株式会社**  
(コード番号:4723 店頭登録銘柄)

代表者 代表取締役会長 折口雅博

問合わせ先 取締役管理本部長 金崎 明

電話番号 03-3405-9228

## 四半期の当社の事業進捗状況について

当社の第6期第3四半期(平成12年1月1日から平成12年3月31日まで)の事業の進捗状況についてお知らせ申し上げます。

### 1. はじめに

当四半期における国内経済は、政府の経済対策や日銀のゼロ金利政策等により景気は緩やかな回復局面に向かいつつありますが、前期に引き続き、個人消費の鈍化、企業支出の停滞の長期化からくる企業の倒産件数の増大、戦後最悪の失業率の上昇から脱却できず、個々の企業レベルでは依然として厳しい状況にあります。伝統ある著名な大企業の倒産、かつてない大規模なリストラクチャリング、リエンジニアリングの計画決定が連日各メディアで取り上げられるなど、心理的にも景気回復はまだまだ遠い感が否めません。

当社は、企業理念『拡大発展』『社会貢献』『自己実現』を掲げる設立5年目のベンチャー企業であり、本業の軽作業請負事業を行う一方で関係会社各社を統括する持株会社でもあります。当企業グループは、人材に関するあらゆる支援ビジネス(総合人材サービス)を行っており、『アウトソーシング』『人材』『因寮福祉』分野で多角的に事業展開を図っております。

### 2. 当社における事業の進捗状況

#### (1) 当社の販売状況

軽作業請負事業は、「労働力を必要な時に、必要な人数のみ、必要な場所にて確保したい」顧客ニーズに対し、作業スタッフの調達から作業の実施、完了までを請け負うサービスの提供を行うアウトソーシング関連ビジネスであります。経済悪化に伴い、アウトソーシングは、リストラクチャリング・リエンジニアリングの一環として見直されており、軽作業請負事業は、産業界のアウトソーシングの普及というフォローアップの受け創業以来急成長を続けております。

当社のサービスは仕事量の時期・季節的な変動が著しいため、一時的な人手不足に陥りやすい反面、需要期に対応できるだけの労働力を常時確保することは困難な企業・業界のニーズに対応したものであります。前日に発注すればよいという当社のサービスの迅速性・利便性、請負能力の質的・量的充実度が顧客に認められ、設立以来売上を伸ばさせてまいりました。

5年前の設立当初から、当四半期に属する3月は、一般家庭の引越しや事務所移転にかかる運送補助の軽作業請負により突出した繁忙期でありました。当社の請負作業のメニューも販売代行、市場調査、一般オフィスにおけるデータ入力等の軽作業請負などを加え増加傾向にあり、年間を通して売上を安定して計上できる体制の確立に注力してまいりました。当四半期における前期に比しての大幅な増収増益は、3月という繁忙期を過ぎたという事由

事由にもよりますが、それ以上に安定的な収益構造を実現したことによるものと理解しております。

現在、商品等の販売作業、倉庫内物品検品作業並びにネット通販に対応した物流作業、機器取付工事作業の請負等、顧客の販売・物流・製造工程の一部作業をアウトソース受託する需要が急増しております。これらは一般企業との継続的な請負契約関係を基礎にするため、今後もより一層安定した事業基盤の確立が見込まれます。一方で雇用の流動化等、激変する労働市場が存在する中、21世紀に向けて従来固定費であった人件費を変動費化するコンセプトに基づき、「人材」を中心とした新しいアウトソーシング関連ビジネス・モデルの完成に引き続き注力してまいります。

当四半期におきましては、前年度より継続し、大口顧客への直接営業を実施し、かつ全国展開しております支店を有効活用しエリア地域に根ざした営業政策に傾注しております。既存店売上の大幅な伸びに加え、前年同四半期以降新設された支店による増収効果もあり、当四半期の売上高は前年同四半期比 72.3%増となりました。当四半期におきましては、1月にテクニカル・サポート東京支店(東京都千代田区)、沖縄支店(沖縄県那覇市) 2月に盛岡支店(岩手県盛岡市) 豊橋支店(愛知県豊橋市) 富山支店(富山県富山市)、京橋支店(大阪府大阪市) 大分支店(大分県大分市)、長崎支店(長崎県長崎市) 3月に川越支店(埼玉県川越市) 久留米支店(福岡県久留米市)、計10店舗を開業いたしました。新規開設支店におきましては、1支店を除く全支店が当初予算を達成し、出店ノウハウが蓄積され充実しつつあることが実証されました。また、引き続き各エリアを中心に休眠顧客の活性化を図るとともに既存顧客に対する定期的な営業活動を積極的に行いました。

平成12年1月よりテクニカル・サポート(マルチメディア関連に特化した軽作業請負)部門を発足いたしました。具体的には、パソコンセットアップ・Web環境確定作業、インターネット・プロバイダ取付作業、コンビニATM導入作業等の請負であります。当四半期におきましては、40,000千円強の売上を計上いたしました。テクニカル・サポート部門は、パソコン設置、撤去等に派生するオフィスのレイアウト移動等、キャストイング作業の拡販にも寄与しており、今後当社の請負メニューをさらに充実させるものであります。

以上の結果、平成11年7月に当社が店頭公開したことによる知名度及び従業員のモチベーションアップ等とあいまって、顧客の新規獲得数も順調に推移し、従来以上の安定的な収益拡大を達成することができました。前四半期よりCS(顧客満足度)向上アンケートを実施、顧客のダイレクトなニーズを収集した結果から、「2時間作業」を新サービスとしてスタート、お客様から好評を頂戴しております。CS向上アンケートは軽作業の質の向上につながり、品質管理の面で大変有効でありました。当四半期(2月)からは「当日受注サービス」を開始し、お客様にとっての当社サービスの更なる迅速性・利便性の向上に努めております。今後とも、さらに積極的な支店網の展開を図り、顧客ニーズを正しく読みとりつつ、多様な請負メニュー提供による営業力の強化を図ってまいりたいと考えております。

(2) 第3四半期の個別売上高の状況

(単位：千円、単位未満切り捨て)

品目別		期別		増減率
		12年6月期第3四半期 (自平成12年1月1日 至平成12年3月31日)	11年6月期第3四半期 (自平成11年1月1日 至平成11年3月31日)	
請負作業	キャストイング作業	3,090,737	1,918,878	61.0%
	コンストラクション作業	81,234	51,839	56.7%
	アジャスト作業	37,203	13,501	175.5%
	テクニカルサポート作業	42,211		
	その他	246,863	45,898	437.8%
合計		3,498,250	2,030,117	72.3%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 当社が行う請負業務は人員数、期間等が一律ではないため、数量表示は困難でありますので記載しておりません。  
 3. 品目区分について  
     請負作業・キャストイング作業……軽作業全般の請負作業  
     " ・コンストラクション作業……建設、内装現場の請負作業  
     " ・アジャスト作業……倉庫、工場内の請負作業  
     " ・テクニカルサポート作業……マルチメディア関連の請負作業  
     " ・その他……オフィス・事業所内軽作業、セールスプロモーション、市場調査・競合調査、データ入力等の請負作業  
 4. テクニカルサポート作業は平成12年1月より発注いたしました。  
 5. 売上高の数値は、未監査であります。

(ご参考) 第3四半期までの個別売上高の状況(四半期累計)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

品目別		期別		増減率
		12年6月期第3四半期 (自平成11年7月1日 至平成12年3月31日)	11年6月期第3四半期 (自平成10年7月1日 至平成11年3月31日)	
請負作業	キャストイング作業	8,061,427	5,076,462	58.8%
	コンストラクション作業	219,855	160,000	37.4%
	アジャスト作業	106,537	105,853	0.6%
	テクニカルサポート作業	42,211		
	その他	542,610	189,826	185.8%
合計		8,972,643	5,532,142	62.1%

### 3. 第3四半期の損益の状況

#### (1) 第3四半期の個別損益計算書

(単位：千円、単位未満切捨)

科目	12年6月期 第3四半期 (自平成12年1月1日 至平成12年3月31日) (A)		11年6月期 第3四半期 (自平成11年1月1日 至平成11年3月31日) (B)		前年同期比増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額(A)-(B)	増減率
		%		%		%
売上高	3,498,250	100.0	2,030,117	100.0	1,468,132	72.3
売上原価	2,176,161	62.2	1,275,455	62.8	900,705	70.6
[売上総利益]	[1,322,088]	37.7	[754,661]	37.1	[567,427]	75.1
販売費及び一般管理費	750,438	21.4	525,517	25.8	224,920	42.8
[営業利益]	[571,650]	16.3	[229,143]	11.2	[342,506]	149.4
営業外収益						
受取利息	29,709	0.8	5,014	0.2	24,694	492.4
その他	9,987	0.2	532	0.0	9,454	1776.6
<合計>	<39,696>		<5,546>		<34,149>	
営業外費用						
支払利息及び割引料	20,946	0.5	12,333	0.6	8,613	69.8
新株発行費	103,850	2.9			103,850	
その他	11,735	0.3	23	0.0	11,712	50921.7
<合計>	<136,532>		<12,356>		<124,175>	
[経常利益]	[474,814]	13.5	[222,334]	10.9	[252,480]	113.5

- (注) 1. 上記損益計算書においては、特別損益以下の項目の記載を省略しております。  
 2. 事業税は、年度間の比較可能性を確保するため、前四半期においても法人税等の区分に表示しております。  
 3. 前年同期比増減の欄の増減は下記の計算式によって算出しております。

$$\text{増減率} = \frac{(\text{A}) \text{ 当年第3四半期の実態} - (\text{B}) \text{ 前年第3四半期の実態}}{(\text{B}) \text{ 前年第3四半期の実態}} \times 100$$

4. 上記の数値は、当四半期における業績の速報であることから、一部正規の決算手続を経ていないものが含まれており、未監査であります。

(2) 第3四半期までの個別損益計算書(四半期累計)

(単位:千円、単位未満切捨)

科目	12年6月期 第3四半期 (自平成11年7月1日 至平成12年3月31日) (A)		11年6月期 第3四半期 (自平成10年7月1日 至平成11年3月31日) (B)		前年同期比増減	
	金額	百分比 %	金額	百分比 %	金額(A)-(B)	増減率 %
売上高	8,972,643	100.0	5,532,142	100.0	3,440,500	62.1
売上原価	5,734,310	63.9	3,512,975	63.5	2,221,335	63.2
[売上総利益]	[3,238,333]	36.0	[2,019,167]	36.4	[1,219,165]	60.3
販売費及び一般管理費	2,041,838	22.7	1,420,959	25.6	620,878	43.6
[営業利益]	[1,196,494]	13.3	[598,207]	10.8	[598,287]	100.0
営業外収益						
受取利息	43,982	0.4	13,067	0.2	30,914	236.5
その他	17,198	0.1	4,652	0.0	12,546	269.6
<合計>	<61,180>		<17,719>		<43,461>	
営業外費用						
支払利息及び割引料	45,711	0.5	33,589	0.6	12,122	36.0
新株発行費	132,806	1.4			132,806	
株式公開費用	32,050	0.3			32,050	
その他	17,946	0.2	240	0.0	17,706	7373.8
<合計>	<228,514>		<33,829>		<194,684>	
[経常利益]	[1,029,161]	11.4	[582,098]	10.5	[447,063]	76.8

- (注) 1. 上記損益計算書においては、特別損益以下の項目の記載を省略しております。  
 2. 事業税は、年度間の比較可能性を確保するため、前四半期においても法人税等の区分に表示しております。  
 3. 前年同期比増減の欄の増減は下記の計算式によって算出しております。

$$\text{増減率} = \frac{\text{(A) 当年第3四半期までの実態} - \text{(B) 前年第3四半期までの実態}}{\text{(B) 前年第3四半期までの実態}} \times 100$$

4. 上記の数値は、当四半期における業績の速報であることから、一部正規の決算手続を経ていないものが含まれており、未監査であります。

以上